

# 占領期の日本語教育言説 「日本語 = 日本精神論」の行方

牲川波都季（言語文化教育研究室）

## 1. 研究目的

### 1-1 問題意識

日本人と交流し、考え方の多様性を理解するという実践は、現在の日本語教育で一定の評価を得ている。だがこうした実践で学習者が理解した日本人の考え方とは、極めてステレオタイプなものであることも多い。また仮によりリアルに日本人の考え方というものを理解したとしても、そうした理解が国民や民族の壁を再確認することへとつながる可能性もある。にもかかわらず、日本人の考え方を理解する実践は、学会誌に掲載されるなど、自明の意義をもつものと考えられているようだ。（以上、牲川 2005）

本研究は、「日本語教育で日本人の考え方を理解させることはよいことだ」とする言説が自明性を得てきたプロセスを跡付け、その自明の価値を問い直そうとするものである。そのプロセスを明らかにする出発点として、本発表では、占領期を対象に、日本語教育で日本人の内面というものがどのように語られてきたかを論じる。

### 1-2 戦前・戦中の日本語普及理念 - 「日本語 = 日本精神論」

1894年に国語学者・上田万年は「日本語は日本人の精神的血液なり」（上田 1903: 12）と、日本語と日本人の精神との本質的な結びつき（＝「日本語 = 日本精神論」）を唱えた。言語によって国民国家の共同性を確保しようとする思想が異民族へと適用された場合、日本語で日本精神を教え日本人化しようという、包摂の原理となりうる（駒込 1996: 59-61）。

一部の例を挙げれば、1937年に満洲で出された文教部令「学校教育ニ於ケル日本語普及徹底ニ関スル件」では、第1項で「日語教師ハ日本語教授ニ際シ単ニ語学トシテ之ヲ取扱フコトナク日本語ヲ通ジ日本精神、風俗習慣ヲ体得セシメ以テ日満一徳一心ノ真義ヲ発揚スルニ努ムルコト」（高萩 1940: 47）とされている。また、日本語普及関係者を一同に集め開催された、文部省主催の会議・国語対策協議会では、文部大臣の荒木貞夫が次のような挨拶を行った。

今ヤ我が国ハ八紘一宇ノ大理想ニ基ツキ、東亞新秩序ヨリ進ンデ世界平和招来ノ基礎ヲ樹テントスル時、コノ（＝我が国民の間に貫流し、国民を強く結びつけている：牲川注）精神的血液ガ東亞諸民族ノ間ニ我が国語ヲ通ジテ流レマスナラバ、此ノ大事貫徹ニ相互協同ノ実ヲ挙げ得ルノデ此ノ目的達成ノ為ノ重要ナル施策タルコトハ言ヲ待タヌ所デアリマス（文部省図書局 1939: 1）

ただ敗戦間際には、実際の日本語普及に当たった現場関係者が、日本語によって日本精神に反するような思想も語られうると指摘し、「日本語 = 日本精神論」に疑問を呈してもい

た(駒込 1996: 343-350)。日本語普及政策において、「日本語 = 日本精神論」は、強制的な日本語普及政策を正当化する理念であり続けたが、現場に近い教育関係者からは批判も挙がっていた。この普及理念とそれへの批判は、戦後、どのように断絶・連続したのか。

## 2. 官僚学者の戦後

敗戦直後、戦中の日本語教育関係者は公職追放の危機にあり、当時を振り返るような論考はほとんど公開されなかった。その状況の中で、戦中の日本語教育に触れた数少ない事例が、保科孝一の『国語問題五十年』(1949)である。

保科孝一(1872-1955)は上田万年の弟子で、1898年に文部省図書課嘱託となって以来、役人として国語調査および国語政策に関わってきた人物である。保科の国語観・国語政策観を論じたイ(1996)によれば、保科は、民族固有の精神が融け込んでいる国語を他の民族に移植し文化を普及し民族的勢力を拡大できると考え、そのためには標準語の統一が必要だと主張していたという。

戦後、保科は、国語政策者としての自身の生涯と国語改良の歴史を『国語問題五十年』にまとめた。しかし自らが政策立案に関与したはずの、戦中の日本語普及については末尾の3ページで触れられているにすぎない。しかもその中で、戦中の日本語普及は「東亜諸民族は日本の国運が進展するに伴ない、これに引きつけられて、その歴史や文化を学ぶものがあられ、また貿易その他の関係から、日本語を学ぶ必要も感ずるようになったのである」(保科 1949: 270)と、あくまでも被支配民たちが必要を感じ自ら望んで学んでいったかのように描かれている。また戦後については次のように述べられている。

しかるに、いまや敗戦の結果、これまでひろく普及した日本語も、今後年とともにその勢力を失うであろうことは、またやむを得ないことである。しかし、日本民族はふたたび立ちなおって、世界の平和と文化に寄与する時が必ず来るであろうから、日本語を学ぶものがふたたびあらわれてくるに相違ない。しかるに、これまで外国人が日本語を学ぶに当って、一般に苦しんだことは、日本に標準語が確立していないことであつた。(保科 1949: 271)

戦前・戦中の日本語普及の問題は、標準語が確立していなかったことによる困難へと矮小化され、今後の日本語教育の復活が極めて楽観的に述べられている。日本語を通した日本精神の植え付けという普及理念や、それに基づいて行われた強制的な普及の実態は、全く省みられておらず、看過され忘却されている。

## 3. 「日本語 = 日本精神論」の残存

保科孝一は戦中までの「日本語 = 日本精神論」に触れてはおらず、また戦後の日本語教育で日本精神を広めるべきだといった主張はしていない。ただ敗戦直後に書かれた短評に

は、次のような記述も見られる。

面白いのは『おや!』、『まさか!』など interjections の場合、先生が特に自分の身振、表情を学生に真似させたということである。日本人の mentality まで体得させる様な日本語教授法の生きた成果を眼の前に見て、今更のように自分の採って来た英語の教授・学習の方法を反省せられたことであった。(厨川 1946: 29)

ロンドン大学で学んだ海軍中尉の日本語能力を賞賛し、教授法を紹介したコラム中の文章である。「日本精神」が「日本人の mentality」という表現に言い換えられてはいるが、敗戦直後にも、日本人の眼に見えない内面の体得を日本語教育の成果と捉える意識が存在していたことがわかる。

また、占領期に刊行された日本語教育に関する唯一の単行本、上甲幹一『日本語教授の具体的研究』(上甲 1948)には、「日本語 = 日本精神論」という図式が読み取れる。上甲は、日中戦争中、北京師範学校で日本語普及に携わり、1948年当時は言語文化研究所研究部長を務めていた人物である。『日本語教授の具体的研究』は、北京師範学校の経験に基づいて書かれたとされる(池尾ら 1991: 86, 91)が、戦中の日本語普及に触れた箇所は全くなく、戦後の日本にとって日本語教育がいかに重要なものであるか、存在意義が主張されるのみである(上甲 1948: 1)。この著書で言語の発生を論じた箇所に次のような記述がある。

言語は一体どうして発生したか、この問題は今のところ明らかにされていません。ただ言語は人間が対象界の事物を解釈した結果に与えた記号で、全般的にいえば、或具体的な言語の体系は、その言語を使用する民族の対象解釈の結晶の体系であるということがいえるだけです。例えば、日本語の場合なら日本語の中のどの一語をとってみても、そこに日本民族の民族性が何らかの形で反映しているという意味です。(上甲 1948: 26-27)

ここで言われている「言語」とは「言」と対になるもので、ソシユールのラングにあたる。民族の対象解釈とラングとの間に本質的なつながりがあること、ラングとしての日本語が日本民族の民族性を反映していることが断定的に述べられている。ただこれは「言語」の発生について述べた箇所であり、上甲自身は、教育方針としては、直接法による「言」の実践を重視し、その「言」の習得のためには、むしろ民族性や民族性が作った「言語」の差異より、差異を超えた共通の「語法の論理性」(上甲 1948: 42-43)を獲得していることが重要であると強調している。

厨川や上甲は、日本精神を植えつけ日本人化させるべきだというような、あからさまに同化的な役割を日本語教育に課しているわけではない。しかし、これらの例は、言語教育の現場に近い研究者の意識の中に、日本人の内面と日本語との強く結びつけるという志向が在ったことを示唆している。戦中の「日本語 = 日本精神論」に基づいた普及理念とは、

積極的に日本人の内面を習得させ日本人化させようとしていない点で決定的な断絶が見られるが、「日本語 = 日本精神論」という図式自体は、「日本語 = 日本人の mentality・対象解釈」へと形を変え、敗戦直後にも存在していたと言える。

#### 4 . 結論と今後の課題

官僚学者・保科孝一の著書からは、戦中の強制的な日本語普及と母語の排除、それを正当化した「日本語 = 日本精神論」という図式の問題が全く省みられていなかったことが読み取れた。また、外国語教育の現場に近い研究者の論考からは、露骨に同化主義的な形ではなかったが、「日本語 = 日本精神論」自体の残存が指摘できた。敗戦間際に教育現場に近い関係者から出された、日本語を教えることすなわち日本精神を教えることにはならないのではないかという疑問は省みられず、日本語と日本人の内面につながりを見出す図式が戦後も無自覚な常識として引き継がれた可能性がある。

戦後、日本語教育が本格的に復活し、日本語教育学と呼びうるようなまとまった研究が発表されるようになるのは、1950年代以降のことである。発表者はこれまでの調査から、日本語と日本人の内面との間に繋がりを見出し研究しようとする動きは1960年代後半になってから始まり、日本語教育で日本人の思考を教えるべきだという、戦中の「日本語 = 日本精神論」に近接した言説が見出されるようになるのは70年代半ば以降であるとの見解を得ている。自覚的に問い直されないまま引き継がれたことが、60年代後半以後の「日本語 = 日本精神論」の復活を容易にしたのではないか。占領期の日本語教育関係史料をさらに収集し当時の教育言説の内実をより詳細に考察するとともに、それ以降の研究や政策理念との関連も引き続き調査していきたい。

#### [ 参考文献 ]

- 保科孝一 (1949) 『国語問題五十年』 三養書房 .
- イ・ヨンスク (1996) 『「国語」という思想』 岩波書店 .
- 池尾スミ・石黒ヤヘ子・木村宗男・栗原由枝・杉田美和子・砂川俊子・長沼守人・野口隆子・鈴木潤吉・長沼美奈子・山下秀穂, 1991, 「座談会 戦中・戦後初期の日本語教育を語る (第1回) 長沼直兄と日本語教育振興会および草創期の言語文化研究所・東京日本語学校」 『日本語教育研究』 25: 30-46 .
- 上甲幹一 (1948) 『日本語教授の具体的研究』 旺文社 .
- 駒込武 (1996) 『植民地帝国日本の文化統合』 岩波書店 .
- 厨川文夫, 1946, 「日本語教授法 英学一家言」 『英語青年』 92(6): 29 .
- 文部省図書局 (1939) 『国語対策協議会議事録』
- 牲川波都季 (2005) 「日本人の考え方を理解するということ 90年代末以降の日本語教育実践から」 『早稲田大学日本語研究教育センター紀要』 18: 67-90 .
- 高萩精玄 (1940) 「満州国に於ける日本語教授の現状」 『コトバ』 2(8): 47-52 .
- 上田万年 (1903) 『国語のため』 富山房 .